

## [11] コロンビア

### 1. コロンビアの概要と開発課題

#### (1) 概要

コロンビアは、多くの中南米諸国が軍政化した時代にも自由選挙に基づく民主体制を維持してきた数少ない国の一つである。一方で、同国には、1960年代以降40年以上にわたり、左翼系反政府非合法武装勢力であるコロンビア革命軍（FARC）及び国民解放軍（ELN）、及び極右非合法民兵組織（パラミタリー）が存在し、政府、治安当局等に対するテロ行為や麻薬取引等による巨額の資金調達を行ってきた。これらの非合法武装勢力の活動や衝突により、300万人にのぼると言われる国内避難民が発生し、流出元の農村部のコミュニティ崩壊や、流入先の都市部における深刻な社会インフラ不足を生じさせ、大きな社会問題となっている。さらに、避難民問題や麻薬取引問題は、国境地域の不安定化要因として国際的にも懸念されている。

2002年8月に発足したウリベ政権は、治安強化政策による非合法武装勢力の弱体化とその構成員の社会復帰を強力に進めた。2005年6月に法的措置を定めて武装放棄者の社会復帰を推進し、パラミタリーについては、2006年8月までに約3万人の構成員の武装解除が終了した。ELNとは、2007年8月以降直接対話が中断している。FARCについては、2008年以降、幹部の相次ぐ死亡・殺害により、弱体化しているとの見方が強まっている。

2010年8月、ウリベ政権において国防大臣を務めたサントス氏が大統領に就任、引き続き治安強化政策がとられている。

経済面では、伝統的に堅実な経済運営を行っており、中南米諸国において債務繰延を行っていない数少ない国の一つである。かつてはコーヒー産業中心の農業国であったが、近年は輸出産品の多角化、市場の開放、外国投資の積極的誘致を進めており、農業のGDPに占める割合は低下している。石油やガスの埋蔵量が豊富で、石炭、金等の天然資源にも恵まれ、文化・教育水準も高く、人口（約4,500万人）も中南米ではブラジルとメキシコに次ぐ規模であり、発展の潜在力は大きい。

我が国とは伝統的に友好関係にあり、1999年5月にパストラーナ前大統領、2005年4月にウリベ大統領がそれぞれ訪日している。また、2010年はベルムデス外務大臣（1月）、シルバ国防大臣（5月）、プラタ商工観光大臣（7月）が相次いで来日、日本側からは赤松農林水産大臣（5月）、吉良政務官（8月）がコロンビアを訪問した。

#### (2) 「国家開発計画」

2007年に発表された第2期ウリベ政権の新たな国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」は、次の3つの基本原則から構成される。なお、コロンビアは各政権が政権発足後に国家開発計画を策定し、右に基づき国家予算の配分を行っており、2010年9月現在、新政権の下で新たな国家開発計画策定が進められている。

##### (イ) 経済成長

コロンビアにおける2007年から2010年の平均成長率目標を5%に設定する。そのために道路等のインフラ整備を行うこと、財政の健全化を促し、学術、テクノロジー及び技術革新の各テーマにおいて投資を増大させることが特に必要である。

##### (ロ) 貧困との闘い

2010年までに現在45%の貧困率を35%に低下させ、かつ、極貧率を12.5%から8%にすることを目標とする。また、全国民が基礎教育と健康的な生活を享受できることも目標とする。

##### (ハ) 継続的かつ持続可能な民主的治安政策

国内避難民を救済する制度の強化及び様々な暴力による犠牲者に対する「公正・和平プログラム」を通じて、十分な手当と補償を与えることが重要である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	45.0	33.2
出生時の平均余命	(年)	73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	232,964.23	38,193.42
	一人あたり (ドル)	4,610	1,190
経済成長率	(%)	2.4	6.0
経常収支	(百万ドル)	-6,883.05	542.00
失 業 率	(%)	11.7	10.2
対外債務残高	(百万ドル)	46,886.79	17,222.12
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	42,668.78	8,679.00
	輸 入 (百万ドル)	44,743.74	6,858.00
	貿易収支 (百万ドル)	-2,074.96	1,821.00
政府予算規模 (歳入)	(十億ペソ)	-	-
財政収支	(十億ペソ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	10.2
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	22.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	107.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.9	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.7	2.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	972.01	88.54
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	1,142	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」(2007年発表)及び「プランコロンビアII(民主主義と社会開発強化のための戦略)」(2007年1月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	36,175.99	40,165.29
	対日輸入 (百万円)	72,382.51	64,134.63
	対日収支 (百万円)	-36,206.52	-23,969.33
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		16	19
コロンビアに在留する日本人数	(人)	1,302	963
日本に在留するコロンビア人数	(人)	2,705	425

## コロンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.3(2006年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5.1(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.4(2005-2008年)	80.8
	初等教育就学率 (%)	90.0(2001-2009年)	69(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	99(2008年)	115
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2008年)	68(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2008年)	35
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.6(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	36(2008年)	54
	マラリア患者数 (10万人あたり)	250(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	74(2008年)	68
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.4(2008年)	9.7
人間開発指数 (HDI)		0.689(2010年)	0.579

## 2. コロンビアに対する我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

コロンビアに対する経済協力は、1977年の経済技術協力協定の署名に始まる。その後、1980年のボコタ首都圏最大の公園「シモン・ボリーバル公園」の造成計画調査、1995年の大量輸送交通システム「トランスミレニオ」の開発調査など、重要な技術協力を行ってきた。また、1989年からの草の根無償資金協力では、国内避難民や対人地雷被害者を重視しつつ、学校や児童図書館の建設等を通じた基礎教育に対する支援や医療の充実に対する支援等を行っている。

### (2) 意義

#### (イ) 人間の安全保障の観点

コロンビアにおいては、長期にわたる非合法武装勢力の活動により多くの国内避難民が発生しているほか、パラミタリーの武装解除の過程において、非合法武装勢力による身体的・精神的障害を負った者など新たな被害層が明らかになるとともに、武装放棄を行った投降兵士の社会復帰支援が大きな課題となっている。また、非合法武装勢力は麻薬を主な資金源としており、国内全域にわたって対人地雷を埋設し反政府活動を行っている。対人地雷被害者数は2004年から2007年まで世界一であり、その後減少したものの、2009年で682人にのぼっている。被害者の内訳は軍人がその約65%を占めるが、一般市民も240人が犠牲となっている。同国の紛争による被害者に対し、我が国が支援を行うことは、ODA大綱の基本方針の一つである「人間の安全保障」の視点に合致する。

#### (ロ) 持続的成長に対する支援

近年、コロンビアは農業のみならず、鉱業・エネルギー資源開発等の産業の多様化にも力を入れていることから、このような同国の努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

### (3) 基本方針

コロンビアは伝統的に堅実な経済運営を行ってきており、中南米で数少ない債務繰延を行っていない国の一つであること、所得水準が比較的高いこと(一人当たりGNI:4,950ドル、2009年世界銀行統計)、我が国との伝統的に友好な二国間関係を一層緊密化させる必要があることを考慮して、技術協力及び草の根・人間の安全

保障無償資金協力を中心とした協力を実施してきている。

#### (4) 重点分野

2008年8月、現地 ODA タスクフォースとコロンビア政府との間で経済協力政策協議を実施し、一貫性のある援助政策を行うべく、支援の重点分野を以下のとおりとすることを確認している。

##### (イ) 平和の構築

- ・紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応
- ・紛争の構造的要因の低減

##### (ロ) 持続的経済成長

- ・経済・産業インフラ整備
- ・産業振興

##### (ハ) 環境問題及び災害への取組

- ・生活・産業活動に係る環境問題
- ・森林保護等自然環境に係る環境問題
- ・環境保全事業の促進
- ・災害問題

#### (5) 2009年度実施分の特徴

無償資金協力では、基礎教育、医療保健、対人地雷対策の各分野について草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

技術協力では、行政、農業等、多岐にわたる分野において研修員の新規受け入れ、専門家、JOCV、シニア海外ボランティア等の派遣を新たに行った。また、技術協力プロジェクト「国内避難民支援のための地方行政能力強化プロジェクト」等を実施した。

#### (6) その他留意点・備考点

コロンビアでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

---

### 3. コロンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

1999年、当時のパストラーナ政権によって策定された包括的国家開発戦略「プラン・コロンビア」は、数次にわたり開催されたコロンビア和平プロセス支援国会合で国際的支持を得た。

2000年7月のマドリッド会合では、「マドリッド宣言」が採択され、「プラン・コロンビア」に対する協力の意向が表明された。同年10月のボゴタ会合でも、和平プロセスが支持されたが、我が国の追加支援策としては、国内避難民対策への3年間で500万ドルまでの供与準備及び麻薬代替作物開発等に從事するNGO支援4.2万ドルを実施することが表明された。

2001年のブラッセル会合では、和平プロセスへの具体的な支援計画の表明が行われた。我が国は追加的支援策として、国連機関等を通じた約284.5万ドルの拠出、約73.4万ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力等の実施が表明された。

2002年に発足したウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を継承、翌2003年7月開催の対コロンビア支援ロンドン会合では、「ロンドン宣言」が採択され、我が国を含むコロンビア支援国グループ(G24)が発足した。なお、我が国は2008年7月から12月までの間G24の議長国を務めたほか、対人地雷に関するワーキンググループを主催した。

2005年2月の第2回対コロンビア支援カルタヘナ国際協力・調整会合では、国家開発計画への具体的支援内容が提示され、「カルタヘナ宣言」が採択された。また、2007年11月には、コロンビア政府、NGO、ドナー国等の間の対話と協力関係の構築を目的とした第3回対コロンビア支援ボゴタ会合が開催され、「ボゴタ宣言」が採択された。同年、コロンビア政府はNGO及びドナー国等との協議をもとに、国際支援の重点分野等を示した「国際協力戦略2007～2010」を策定した。

2007年1月、「プラン・コロンビア」を引き継ぐ「プラン・コロンビアII（民主主義と社会開発強化のための戦略）」を発表、国際社会に対して右計画への継続的な支持を要請している。

## コロンビア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	6.43	7.74 (7.16)
2006年	—	5.08	10.30 (9.76)
2007年	—	4.29	8.80 (8.38)
2008年	—	3.53 (0.20)	6.46 (6.08)
2009年	—	4.45 (0.37)	6.60
累 計	673.16	111.45 (0.57)	278.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-15.66	7.05	6.37	-2.24
2006年	-14.82	1.03 (0.16)	7.98	-5.81
2007年	-14.64	5.88 (0.27)	9.12	0.36
2008年	-16.66	3.50 (0.18)	6.28	-6.89
2009年	-18.47	5.15 (0.37)	6.62	-6.69
累 計	-15.62	79.52 (0.98)	236.45	300.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 375.56	オランダ 25.96	ドイツ 20.59	スウェーデン 14.08	スペイン 9.60	-8.43	481.66
2005年	米国 448.94	スペイン 30.98	オランダ 29.89	ドイツ 21.51	スウェーデン 14.61	-2.24	571.61
2006年	米国 719.75	スペイン 69.02	オランダ 33.52	フランス 24.35	ドイツ 22.37	-5.81	917.05
2007年	米国 403.50	スペイン 64.30	フランス 34.42	オランダ 28.00	ドイツ 23.87	0.36	628.69
2008年	米国 636.09	スペイン 84.97	ドイツ 42.08	オランダ 32.57	スウェーデン 26.25	-6.89	898.19

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 42.66	UNTA 2.05	UNDP 1.37	UNICEF 0.97	UNFPA 0.79	-15.97	31.87
2005年	CEC 54.92	WFP 2.90	UNTA 2.76	GFATM 1.90	UNICEF 1.40	-16.20	47.68
2006年	CEC 69.80	GEF 20.92	GFATM 4.50	WFP 1.70	UNTA 1.61	-11.60	86.93
2007年	CEC 73.77	IFAD 1.89	UNTA 1.79	UNICEF 1.59	WFP 1.39	12.33	92.76
2008年	CEC 57.04	IFAD 4.89	UNICEF 1.98	UNFPA 1.79	WFP 1.32	4.59	71.61

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	673.16億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	87.66億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	240.59億円 研修員受入 2,572人 専門家派遣 397人 調査団派遣 1,426人 機材供与 3,035.38百万円 協力隊派遣 182人 その他ボランティア 14人
2005年	なし	6.43億円 国立パドゥッタ青少年交響楽団基金楽器整備計画 (0.49) 草の根文化無償 (2件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (59件) (5.78)	7.74億円 (7.16億円) 研修員受入 221人 (196人) 専門家派遣 11人 (5人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 23.64百万円 (23.64百万円) 留学生受入 76人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	なし	5.08億円 トリマ県音楽院楽器整備計画 (0.70) 草の根文化無償 (2件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (43件) (4.19)	10.30億円 (9.76億円) 研修員受入 224人 (206人) 専門家派遣 14人 (7人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 16.47百万円 (16.47百万円) 留学生受入 83人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	なし	4.29億円 草の根文化無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (32件) (4.16)	8.80億円 (8.38億円) 研修員受入 276人 (218人) 専門家派遣 13人 (11人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 10.18百万円 (10.18百万円) 留学生受入 82人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (4人)
2008年	なし	3.53億円 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (3.33) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	6.46億円 (6.08億円) 研修員受入 201人 (184人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 0.45百万円 (0.45百万円) 留学生受入 77人 (協力隊派遣) (2人) (その他ボランティア) (4人)
2009年	なし	4.45億円 草の根文化無償 (2件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償(29件) (3.96) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.37)	6.60億円 研修員受入 241人 専門家派遣 17人 調査団派遣 2人 機材供与 0.74百万円 協力隊派遣 4人 その他ボランティア 9人
2009年 度までの 累計	673.16億円	111.45億円	278.57億円 研修員受入 3,617人 専門家派遣 443人 調査団派遣 1,567人 機材供与 3,086.86百万円 協力隊派遣 213人 その他ボランティア 41人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

## コロンビア

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	03.10～08. 3
地方・地域行政開発計画プロジェクト	03.10～07.12
数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	03.10～08. 3
総合的オートメーションによる生産工程の監督と管理プロジェクト（第三国研修）	05. 9～10. 8
選鉱及び廃水処理技術プロジェクト（現地国内研修）	05.10～09. 3
食用バナナ病害の総合的管理プロジェクト（現地国内研修）	05.12～11. 1
国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	06. 6～09. 5
天然林の管理と持続的利用プロジェクト	07. 2～12. 2
輸出入果実蒸熱処理技術（現地国内研修）プロジェクト	08. 1～09.10
投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	08. 2～11. 2
地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト	08. 8～12. 8
国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	09.11～12.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	05. 7～08. 1
地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムに係る調査	06. 5～08. 3
ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	06.11～08.11

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トルビエホ市農業生産性向上技術養成計画
アラウカ市障害者職業訓練機材整備計画
シミタラ市ラ・ジェ・デ・カンボ・オボン地区及びラ・ジェ・デ・ラ・ビエドラ地区間道路整備計画
アグアチカ市プエンテ・ケブラダ・ブトゥラマ地区及びボケロン地区間道路整備計画
グアッピ病院医療機材整備計画
レベロン市学校建設計画
マナティ市学校建設計画
ボゴタ市機械工学業訓練機材整備計画
バジェ・デル・カウカ県消防車整備計画
チマ市学校建設計画
プエルト・アシス市サン・フランシスコ・デ・アシス病院医療機材整備計画
トリマ県対人地雷除去機材整備支援計画
メタ県対人地雷除去機材整備支援計画
サバナ・デ・トーレス市コミュニティーセンター建設計画
へき地巡回医療機材整備計画
カイミト市児童図書館建設計画
サント・トマス市児童図書館建設計画
カナレテ市児童図書館建設計画
レティシア市サン・ラファエル病院医療機材整備計画
ボゴタ市幼児保護施設建設計画
イピアレス市楽器製作機材整備計画
ボゴタ市チャビネロ地区学校建設計画
ムタタ市児童図書館建設計画
プエルト・コロンビア市児童図書館建設計画
バルバコアス市学校建設計画
プエブロビエホ市学校建設計画
スアサ市学校建設計画
ティマナ市学校建設計画
ベトゥリア市チミタ集落道路整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は922頁に記載。